



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 東京産業株式会社
コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 須藤 隆志

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5203-7841

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	83,974	37.3	1,594	36.1	1,800	21.2	1,115	24.9
27年3月期第3四半期	61,177	△20.1	1,171	31.5	1,485	33.4	893	23.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	41.55	—
27年3月期第3四半期	33.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	44,432	20,374	45.9
27年3月期	42,407	19,802	46.7

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 20,374百万円 27年3月期 19,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	48.2	2,200	32.3	2,400	24.5	1,500	34.7	55.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	28,678,486 株	27年3月期	28,678,486 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,827,176 株	27年3月期	1,826,390 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	26,851,797 株	27年3月期3Q	26,852,818 株

(注)当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策等により、企業収益の回復から雇用情勢、所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いております。

海外においては、米国経済は内需の底堅さから堅調に推移すると思われませんが、欧州経済は地政学的なリスク、また、中国及び新興国では、経済の減速が懸念され先行き不透明な状況が続いております。

このようななか、当社の当第3四半期累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ163億79百万円増加の742億89百万円(前年同四半期比28.3%増)となりました。

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、前年同四半期に比べ227億96百万円増加の839億74百万円(前年同四半期比37.3%増)となりました。

売上総利益は49億13百万円(前年同四半期比5億29百万円増、12.1%増)、営業利益15億94百万円(前年同四半期比4億22百万円増、36.1%増)、経常利益18億円(前年同四半期比3億15百万円増、21.2%増)、四半期純利益11億15百万円(前年同四半期比2億22百万円増、24.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

受注及び販売の状況
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	34,444 (23,894)	46.4 (41.3)	10,549	43,727 (29,933)	52.1 (48.9)	13,794	35,229 (24,257)	57.4 (51.0)	10,971
化学機械 関連部門	14,082 (14,646)	19.0 (25.3)	△564	17,777 (12,153)	21.2 (19.9)	5,623	12,679 (15,456)	20.6 (32.5)	△2,777
電子精機 関連部門	15,076 (13,868)	20.3 (23.9)	1,208	14,757 (13,383)	17.6 (21.9)	1,374	3,302 (3,555)	5.4 (7.5)	△252
環 境 関連部門	10,584 (5,400)	14.2 (9.3)	5,183	7,608 (5,606)	9.0 (9.1)	2,002	10,174 (4,273)	16.6 (9.0)	5,900
その他	102 (100)	0.1 (0.2)	1	102 (100)	0.1 (0.2)	1	— (—)	— (—)	—
合計	74,289 (57,910)	100.0 (100.0)	16,379	83,974 (61,177)	100.0 (100.0)	22,796	61,386 (47,543)	100.0 (100.0)	13,842

(電力関連部門)

売上高は437億27百万円と前年同四半期に比べ137億94百万円の増加となっております。また、成約高は344億44百万円(前年同四半期比105億49百万円増)、成約残高は352億29百万円(前年同四半期比109億71百万円増)となりました。

(化学機械関連部門)

売上高は177億77百万円と前年同四半期に比べ56億23百万円の増加となっております。また、成約高は140億82百万円(前年同四半期比5億64百万円減)、成約残高は126億79百万円(前年同四半期比27億77百万円減)となりました。

(電子精機関連部門)

売上高は147億57百万円と前年同四半期に比べ13億74百万円の増加となっております。また、成約高は150億76百万円(前年同四半期比12億8百万円増)、成約残高は33億2百万円(前年同四半期比2億52百万円減)となりました。

(環境関連部門)

売上高は76億8百万円と前年同四半期に比べ20億2百万円の増加となっております。また、成約高は105億84百万円(前年同四半期比51億83百万円増)、成約残高は101億74百万円(前年同四半期比59億円増)となりました。

(その他)

売上高は1億2百万円と前年同四半期に比べ1百万円の増加となっております。また、成約高は1億2百万円(前年同四半期比1百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産の部

当第3四半期会計期間末における総資産は、444億32百万円となり、前事業年度末と比較して20億25百万円の増加となりました。主な要因として、現金及び預金や前渡金等が減少したものの、売上債権の増加等により流動資産が19億26百万円増加したことや、有形固定資産が6億99百万円増加し、投資有価証券の減少等により投資その他の資産が5億66百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債の部

当第3四半期会計期間末における負債合計は240億58百万円となり、前事業年度末と比較して14億53百万円の増加となりました。この主な要因は、前受金が減少したものの、仕入債務の増加等により流動負債が14億81百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産の部

当第3四半期会計期間末における純資産合計は203億74百万円となり、前事業年度末と比較して5億71百万円の増加となりました。この結果自己資本比率は45.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績結果は、平成27年10月26日に開示いたしました当期業績予想に対し概ね計画通り推移しており、平成28年3月期の通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)並びに、当社と委任契約を締結している執行役員及び同等の地位を有する者(以下、「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成27年8月31日開催の取締役会決議に基づき、役員報酬BIP信託(以下、「本信託」という。)を平成27年9月16日より導入しております。

当社が、取締役等のうち一定の受益者要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。本信託は、予め定める株式交付規程に基づき、取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得いたします。

その後本信託は、株式交付規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式を退任時に交付いたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じております。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額は133百万円、株式数は259,000株であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,322	4,694
受取手形及び売掛金	16,875	23,907
有価証券	3,499	3,699
商品	853	503
前渡金	2,716	434
その他	433	366
貸倒引当金	△37	△14
流動資産合計	31,664	33,590
固定資産		
有形固定資産	2,290	2,990
無形固定資産	234	201
投資その他の資産		
投資有価証券	6,079	5,299
その他	2,162	2,377
貸倒引当金	△23	△26
投資その他の資産合計	8,217	7,650
固定資産合計	10,742	10,842
資産合計	42,407	44,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,039	9,306
受託販売未払金	7,723	10,733
短期借入金	1,570	1,260
未払法人税等	242	240
前受金	3,878	492
引当金	332	158
その他	529	606
流動負債合計	21,315	22,797
固定負債		
長期借入金	10	2
引当金	68	62
その他	1,210	1,195
固定負債合計	1,289	1,260
負債合計	22,604	24,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,764	2,821
利益剰余金	12,779	13,481
自己株式	△647	△705
株主資本合計	18,339	19,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,406	1,287
繰延ヘッジ損益	21	9
土地再評価差額金	35	35
評価・換算差額等合計	1,462	1,333
純資産合計	19,802	20,374
負債純資産合計	42,407	44,432

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	61,177	83,974
売上原価	56,793	79,060
売上総利益	4,384	4,913
割賦販売未実現利益戻入額	2	2
差引売上総利益	4,387	4,916
販売費及び一般管理費	3,215	3,321
営業利益	1,171	1,594
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	158	172
為替差益	74	-
その他	78	62
営業外収益合計	331	253
営業外費用		
支払利息	15	14
為替差損	-	28
その他	2	4
営業外費用合計	17	47
経常利益	1,485	1,800
特別利益		
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	8	0
その他	-	0
特別利益合計	8	6
特別損失		
固定資産処分損	3	0
関係会社株式評価損	-	61
ゴルフ会員権売却損	3	-
ゴルフ会員権評価損	-	8
その他	0	1
特別損失合計	6	71
税引前四半期純利益	1,487	1,736
法人税、住民税及び事業税	338	476
法人税等調整額	255	143
法人税等合計	594	620
四半期純利益	893	1,115

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,933	12,153	13,383	5,606	61,077	100	61,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,933	12,153	13,383	5,606	61,077	100	61,177
セグメント利益又は損失(△)	232	292	660	△51	1,134	37	1,171

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸部門であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,134
「その他」の区分の利益	37
四半期損益計算書の営業利益	1,171

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,727	17,777	14,757	7,608	83,871	102	83,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	43,727	17,777	14,757	7,608	83,871	102	83,974
セグメント利益	468	240	818	18	1,546	47	1,594

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸部門であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,546
「その他」の区分の利益	47
四半期損益計算書の営業利益	1,594